

## 施策名：データ連携促進型スマートシティ推進事業

総務省地域通信振興課  
03-5253-5758 ict-town@ml.soumu.go.jp

### 分野

公共・社会基盤分野での未来技術の活用

### 総合戦略該当箇所

横2-1-(2)-ix

### 予算額

令和2年度3次補正一般会計 107百万円  
令和3年度当初一般会計 583百万円

### 特徴・ポイント

- ✓ データ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体や民間事業者等の初期投資等にかかる経費（データ連携基盤構築費等）を補助する。
- ✓ 国土交通省をはじめとする関係府省共同で公募・審査を実施するなど、政府一体となってスマートシティの推進に取り組む。

### 目的

- 分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS（データ連携基盤）の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進することで、地域が抱える様々な課題の解決に寄与する。

### 概要

- データ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体等の初期投資等にかかる経費（データ連携基盤構築費等）を補助する。

### <期待される効果>

相互運用性及び拡張性が確保されたデータ連携促進型スマートシティが各地で実現されることで、都市間及び分野横断的なデータ連携が促進され、地域が抱える課題の解決や地方創生等に寄与することができる。

### <対象事業のイメージ>



### 主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること。
- 他の自治体が容易に活用できるよう、データ連携基盤及びアプリケーションをクラウド上で構築すること。
- データ連携基盤、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること。

### 補助対象

- 地方公共団体、民間事業者（※）等

※民間事業者等の場合は、事業に関連する都道府県又は市町村との間で出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確率されていることを条件とする。

### 補助対象経費

- データ連携基盤構築費
- 機器購入費 等

### 補助対象経費

- 事業費総額の1/2（上限なし）

## 地方公共団体の活用事例

### 兵庫県加古川市（見守りカメラ・タグ検知情報の活用）

※平成29年度総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」

#### 課題

- 兵庫県下の平均と比べて高い刑法犯認知件数と認知症の恐れのある方の行方不明問題
  - ✓ 兵庫県ワースト4位の高い刑法犯認知件数を記録しており、子どもの登下校時の安全確保等に対する非常に高い市民ニーズ
  - ✓ 認知症の方の行方不明事案（月十数件発生）への対応も課題

#### 概要

- 既設の見守りカメラ（約1,500台）、位置情報の発信器等の機材・端末の整備・運用（見守りカメラや郵便車両、公用車等に設置した検知器により、子どもや高齢者の位置情報を収集し、家族に提供）
- データ連携基盤において、多数の端末から得られる複数のデータを使用

#### 実施内容



#### ICTを活用した安全・安心なまちづくりの実現

- データ連携基盤及びアセットは市が所有、運用
- 見守りカメラ映像等データは市が管理
  - ⇒ 映像データの保存方法、保存期間及び取扱方法等と条例で規定し、個人情報を保護しつつ運用
- 肖像権やプライバシーへの配慮
  - ⇒ 玄関や窓、ベランダなどにはプライバシーマスクを適用（黒く塗りつぶして撮影しない）

#### カメラ映像データ

プライバシーマスクを適用した防犯カメラ映像を収集



#### 位置情報

見守りBLEタグの検知器を同梱した見守りカメラ(固定型検知器)、郵便車両(移動型検知器)や市公式アプリ「かこがわアプリ」にてリアルタイム位置情報を収集



郵便車両



カメラ

プライバシーに配慮した安全安心の取り組み

#### 結果

1. 刑法犯認知件数の低減
  - ⇒ 兵庫県平均よりも高い水準（2017年）であったが、兵庫県平均よりも低い月が出てきた（2019年）
2. 認知症の方の行方不明問題についても貢献